

第14回 国土セイフティネットシンポジウム ～災害に強いレジリエントな社会を目指して～

[主催] 独立行政法人防災科学技術研究所 NPO法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会
[後援] 東京商工会議所 一般社団法人東北地域づくり協会 公益財団法人地震予知総合研究振興会

わが国は、甚大な被害が想定される南海トラフ地震、首都直下地震をはじめ、近年多発している地震、風水害など自然の脅威に常に直面している。しかし、科学技術が進化する一方で、「自助」「共助」のあり方、「公助」との連携をどう進めるべきかなど課題は多い。

本シンポジウムは、災害予測技術の最前線、そして予測から得られる情報の自治体、住民間での正しい理解と共有、住民の日頃の備えや災害時における対応など具体的な事例紹介を通じて、しなやかで強い地域社会の構築に向けた懸け橋とするものである。

■ 開会の挨拶 岡田 義光 独立行政法人防災科学技術研究所 理事長

■ 基調講演

13:05～13:45 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、
今後の地震防災を考える



藤原 広行 防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター長

阪神・淡路大震災から20年。全国を覆う地震観測網の整備がなされ、事前の備えのための地震ハザードマップの整備や発災時の適切な対応に資するためのリアルタイム地震情報の研究開発も進んでいる。東日本大震災の教訓を踏まえ、地震津波観測の整備も進められている。一方で、災害時の情報の共有化や災害リスク情報の利活用においては、解決すべき課題も多い。震災の教訓を踏まえ、今後の地震防災について考える。

■ 防災情報高度化の最前線

13:45～14:10 日本海溝海底地震津波観測網のリアルタイムデータを用いた
津波即時予測の実現に向けて



青井 真 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 地震・火山防災研究ユニット
地震・火山観測データセンター長

観測の空白地帯である東日本の太平洋沖合において発生した2011年東北地方太平洋沖地震では、迅速かつ適切な津波情報提供の不備による住民避難の遅れが甚大な津波被害の一因であったとされている。この海域で現在整備されつつある日本海溝海底地震津波観測網 (S-net) から得られるリアルタイムの観測データを活用した、津波遡上の迅速な推定及び分かりやすく速やかな津波情報提供の実現に向けた研究開発の現状を紹介する。

14:10～14:35 「ゲリラ豪雨」等を引き起こす積乱雲の観測・予測技術開発



岩波 越 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット長

「ゲリラ豪雨」とも呼ばれる局地的大雨、竜巻、降雹、落雷はいずれも発達した積乱雲によって引き起こされる。近年多発している、これらによる被害の軽減・防止のためには、積乱雲の発達機構の理解と早期予測手法の開発が求められている。最近の災害事例と共に、積乱雲の一生の観測とデータ同化技術の高度化による早期予測手法開発の現状と今後の計画について紹介する。

■ 広域複合災害減災の課題

14:35~15:00 南海トラフ巨大地震と首都直下地震へどのように備えるか —最新研究成果と新プロジェクトへの期待—



金田 義行 名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授

南海トラフ巨大地震の備えに関しては、これまで国、自治体ならびに企業レベルでそれぞれ対策が検討されている。しかしながら、その基本となる発生シナリオや複合災害に関してはさらに検討が必要である。また、地域対応力の強化に関しては産官学民が一体となって取り組むべき課題である。本講ではこれらの最新情報を紹介する。さらに最近の大規模な風水害の発生を踏まえると巨大地震と大規模風水害との複合災害の検討も必要である。

■ 防災情報の研究成果による利活用の最大化に向けて

15:15~15:45 府省庁・関係機関・自治体等の連携による情報共有とその利活用



臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター
プロジェクトディレクター

国全体で状況認識を統一し、国全体としての確かな災害対応を行うために、府省庁、関係機関、自治体等の間での情報共有が重要であることはいうまでもない。ここでは、情報共有の現状と課題、これまでに行われてきた研究事例、そして、今年度より開始されたSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「レジリエントな防災・減災機能の強化」の一環として進める「情報共有とその利活用」に関する取り組みについて紹介する。

■ リスクコミュニケーションによる地域防災力の向上

15:45~16:05 あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ



松本 敏郎 高知県黒潮町 情報防災課長

2012年3月31日、黒潮町に衝撃が走った。「日本最大の津波高34.4mに襲われる可能性がある。」と中央防災会議から公表されたのである。マスコミからは「町消えてしまう」等の報道が伝えられ、住民にはあきらめの声があがった。そのような中、町は「避難放棄者を出さない」という基本理念を示し、「犠牲者ゼロをめざす取り組み」を進めてきた。「対策」でなく「思想」から入る防災施策、防災地域担当制、戸別津波避難カルテ、新想定を逆手に取った「産業振興対策」の取り組みを報告する。

16:05~16:25 神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取り組み ～阪神・淡路大震災から20年を迎えて～



奥村 芳彦 神戸市消防局 予防部予防課長

防災福祉コミュニティは、阪神・淡路大震災を教訓に結成され、神戸市内の各地域で防災訓練をはじめ、震災の教訓を継承するための防災教育などにも取り組み、地域防災力の向上において大きな役割を担ってきた。阪神・淡路大震災から20年を迎え、これまでの取り組み、また、近年災害も大規模・複雑多様化してきている中で、新たに取り組んでいる支援状況と地域での活動事例等についても紹介する。

16:25~16:45 津波災害に備える・避難する



大保 直人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会 理事長

東日本大震災では、過去に経験した事のない大津波に加えて気象庁の津波警報が住民に伝わらなかった事等が指摘されている。これを受けて、緊急地震速報、津波警報を利用して、携帯電話等にメールで適切な避難場所・安否情報を伝えるシステムの構築、社会実装に向けた取り組みを東北大学今村教授らと行っている。ここでは、企業・自治体、地域住民を対象とした社会実験における避難訓練と、情報伝達・表示方法の改善点等を紹介する。

■ 閉会の挨拶 早山 徹 リアルタイム地震・防災情報利用協議会 会長

《お申込み》 第19回「震災対策技術展」横浜のホームページよりお申込みください。
<http://www.exhibitiontech.com/etec/index.shtml>

《お問合せ》 REIC事務局 TEL: 03-5366-2720 E-mail: symp0205@eq7realtime.org